

「労働市場の状況が犯罪発生率に与える影響」

【要旨】

本稿では、日本における労働市場の状況が犯罪発生率に与える影響について再検討する。犯罪発生率の要因分析をする際に重要な問題となるのが、説明変数の内生性がもたらす推定バイアスの存在である。労働市場の状況として、例えば失業率の増加の影響を捉えようとする際に、その背後にある要因の存在や、犯罪が失業率を増加させるという逆の因果関係の存在が、失業率が犯罪を増加させているように見せかけてしまう可能性がある。このような内生性の問題は、犯罪を説明する他の重要な変数である警官の増加にも生じうる。本稿では、パネルデータの利用および操作変数法を用いた推定により、内生性の問題をとり除きながら、真の犯罪発生要因について明らかにする。

失業率と警官人口比の操作変数には、産業構造を表す変数、人口関連の変数、財政関連の変数、労働組合の変数を用いる。1975年から2005年までの都道府県別のパネルデータを用いて都道府県の異質性を取り除いた分析の結果、失業率は犯罪発生率に影響を与えないことが確認された。また、警官人口比の増加は犯罪発生率を減少させることが確認された。さらに、しばしば指摘される外国人比率と犯罪発生率については、明確な関係は見られないことが分かった。